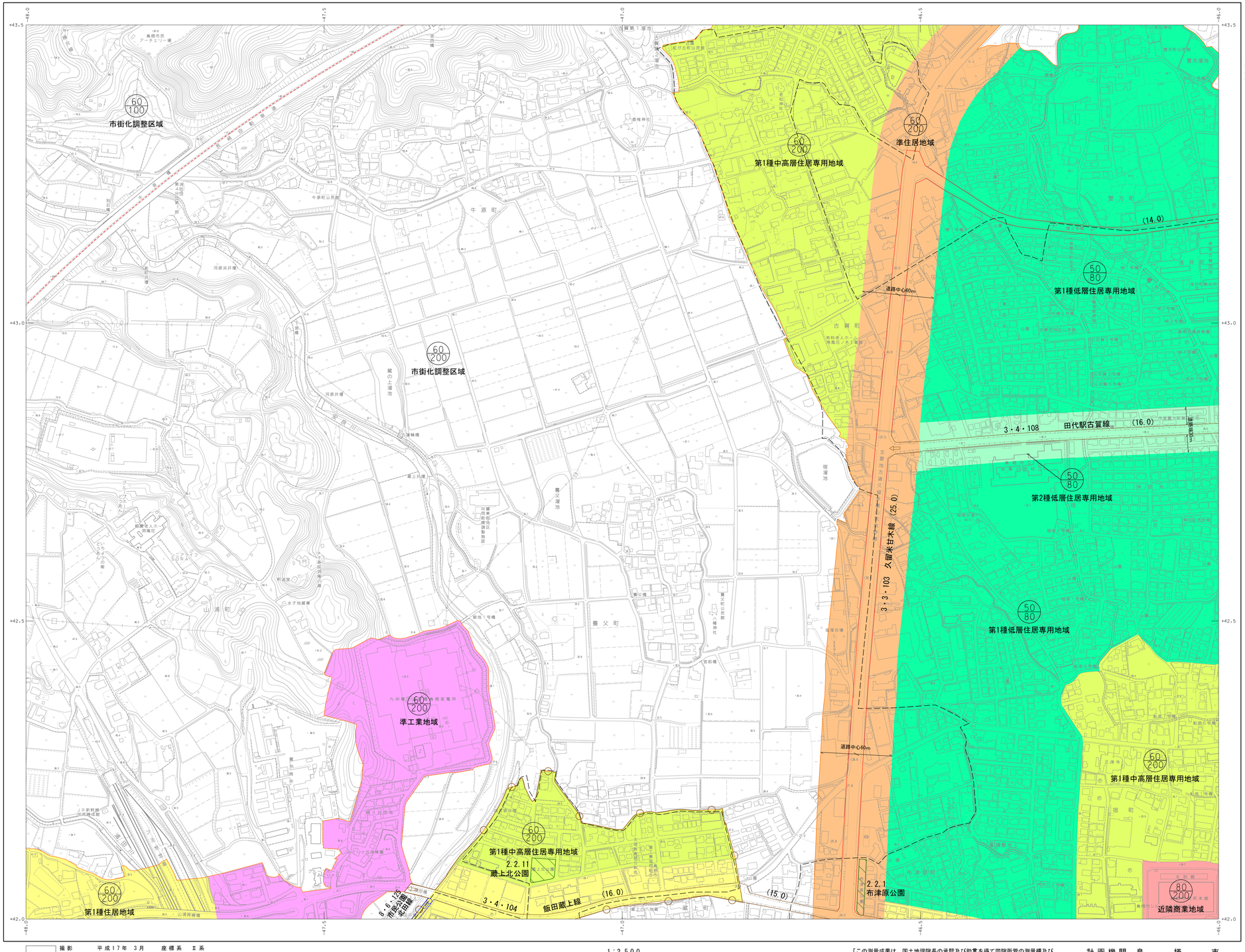
鳥　栖　市

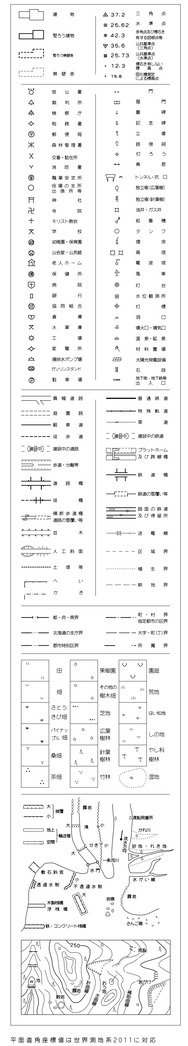
凡　例

- 市街化区域
- 流通業務地区区域（流通業務団地区域）
- 土地区画整理事業区域
- 都市計画公園・緑地
- 都市計画道路
  - 幹線街路　代表幅員22m以上
  - 幹線街路　〃　16m以上22m未満
  - 幹線街路　〃　12m以上16m未満
  - 幹線街路　〃　12m未満
  - 区画街路
  - 特殊街路
- その他の都市施設
- 令和2年人口集中地区（D.I.D地区）
- 60/200 建ぺい率／容積率

種別	建ぺい率	容積率	壁面後退距離	高さ制限	面積(ha)
第一種低層住居専用地域	50％	80％	1.0m	10m	約203
第二種低層住居専用地域	50％	80％	1.0m	10m	約　9
第一種中高層住居専用地域	60％	200％			約249
第一種住居地域	60％	200％			約552
準住居地域	60％	200％			約 34
近隣商業地域	80％	200％			約 31
商業地域	80％ 80％	400％ 200％			約 85 約 15
準工業地域	60％	200％			約492
工業地域	60％	200％			約144
工業専用地域	60％	200％			約 60
市街化調整区域内 建築形態制限区域	60％ 60％	100％ 200％			
準防火地域					約91.5



記号



平面直角座標値は世界測地系2011に対応

撮影	平成17年 3月	座標系　Ⅱ系
測図	平成17年12月	等高線間隔　2m
撮影	平成26年 1月	
測図	平成28年 3月	
撮影	令和 4年12月	
測図	令和 7年 3月	

1：2,500

0　50　100　200　300　400　500 m

「この測量成果は、国土地理院長の承認及び助言を得て同院所管の測量標及び測量成果を使用して得たものである（承認番号）平17　九公第 86 号」
「この測量成果は、国土地理院長の助言を受けたものである（助言番号）平27　九公第 132 号」
「この測量成果は、国土地理院長の助言を受けて得たものである（助言番号）令6　九公第 330 号」

計画機関　鳥　栖　市
作業機関　国際航業株式会社